事例No.	2052
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	栃木県

事例区分	DX

タグ	・福祉・介護 ・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	公衆衛生

事例内容・タイトル

SNSで多様なサービスを提供し、利用者の利便性を向上

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

72 SNSで多様なサービスを提供し、利用者の利便性を向上【栃木県】

事業の概要

○　栃木県では、新型コロナウィルス感染症に関する情報発信について、各種SNSを活用しており、令和２年8月からLINE公式アカウント「栃木県-新型コロナ対策パーソナルサポート」のサービスを開始した。

○　提供する主なサービスは、新規感染者数のお知らせ、各種相談窓口の案内や県営接種会場における新型コロナワクチンの接種予約等である。

○　利便性を向上させるため、テーマ別にリッチメニュー(※)を設定している。

○　また、外国語に対応する窓口への案内もスムーズに行っている。

※トーク画面の下部（キーボードエリア）に表示されるタイル状のメニュー。

QRコード



【参考情報①】 人口：193.1万人
関連URL：https://www.pref.tochigi.lg.jp/c05/kouhou/korona.html
（県HP）

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー


（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。


（栃木県）

新型コロナウイルス感染症に関する情報は、県民一人ひとりに正確かつ迅速に提供する必要があることから、導入を決定しました。
リッチメニューやFAQの機能により、県民がそれぞれ知りたい情報にアクセスすることができます。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



事業化にあたり、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和２年度～）を活用しました。



事業の近況を教えてください。



令和4年6月現在で、約14.7万人の方に友だち登録していただいています。更なる利便性の向上や、配信内容の充実化等に努めて参ります。

★担当：栃木県保健福祉部 感染症対策課★

令和3年度事業費　8,316千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）　8,316千円）